

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
4601	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24176	光・量子科学研究拠点に向けた基盤技術開発	このまま推進すべき	本施策は、光・量子ビーム科学技術という様々な分野に共通する基盤技術を飛躍的に発展させるために、また関連する重点科学技術分野の諸問題を克服して新たな展開へと導くためにも重要な位置づけにある。優先順位を高くして、このまま推進すべき重要な科学技術の施策である。	本施策で目指している光・量子ビーム科学での基盤技術開発は、将来に乗り越えていくべき重要なテーマで占められており、この施策を貫徹することで世界を先導することができる。また、今後の産業利用や基礎科学への基盤技術として大きな役割を果たしうる。本施策は平成23年度には4年目に入って、実機の製作あるいは最終実験のための準備を開始する時期にある。この時期での予算削減は施策の実行や成果において、小さくても大きな問題や影響を引き起こす可能性が想像される。
4602	民間企業	40～49歳	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	省エネで環境にやさしい照明の研究開発は絶対に必要になると考えられるので、是非ともすすめて欲しい。	環境立国に日本はなるべきであり、このような省エネで環境にやさしい照明が出来れば、日本国内だけでなく世界にリードできる。このような技術開発には積極的に投資をしていくべきである。
4603	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究は日本の将来を左右するものである。その意味では、拡大することはあっても縮小を考えるべきではない。	日本の科学技術立国を看板倒れにしないために、国家はもっと力を入れるべきである。
4604	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	資源の乏しいわが国の成長は人的資源の高度化と産業界への供給に大きく依存すると考えるため、博士の育成は我が国にとって不可欠であると考える。	真に国家が行うべき施策であると考えているため。
	大学・						世界最強の加速器であるBファクトリー加速器(KEKB加速器)の高度化を推し進め、新しい物	KEKB加速器の運転により、日本人研究者へのノーベル物理学賞受賞へ導いたデータを得た実績があり、また、こ

4605	公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	理法則の発見・解明に日本が寄与すべきである。また、KEKB加速器の高度化のために、国際協力が一段と促進され、また、若手研究者の育成にも役立つため、日本のみならず、人類全体へ日本の科学技術が貢献できる絶好の機会であると考えられる。	の加速器の建設・運転に携わった研究者がKEKB加速器の高度化へ参加するため、確実な高度化が期待できる。さらに、外国人研究者の受け入れや若手研究者の参加にも実績があるため、国際協力の拡大や若手研究者育成の推進は比較的スムーズに行うことができる。
4606	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4607	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学者による公平な審査がなされている現在のシステムによって、効率的に有意義な(応用だけでなく基礎も含む)科学の研究に対する研究予算の配分が行われている。財政難ではあるが、研究環境を少なくとも現状維持し続けるためには安定した科学研究費補助金の予算配分が必須である。	研究は継続的になされるものであり、いったん科学研究費補助金を含む研究予算を大幅に減らしてしまうと大学・研究期間での研究環境に非常に大きなダメージを与えるものとなり、世界の第一線から取り残されてしまうばかりか、若手研究者の育成にも影響が出るため長期間にわたって影響が残ってしまうと考えられる。
	大学・公的						○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育

4608	研究機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4609	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	50～ 59歳	文部 科学省	24133	科学研究費 補助金	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	現行の科学研究費を大幅に縮小し、あらたに、各省庁または地方自治体と共同研究している研究者への補助金を設立する。	現行の科学研究費は、ある意味「捨て金」となっている。投資は回収すべきものであり、この場合の回収先は、各公的機関の実施している施策の実現、実質化、高度化である。
4610	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	60歳 ～	文部 科学省	24143	大学院教育 改革推進プ ログラムの うちグロー バルCOE プログラム	このまま 推進す べき	21世紀COEプログラムに引き続くグローバルCOEプログラムは、世界と伍する競争力を有する大学づくりのために、様々な分野において大きな成果を上げつつある。特に、国際的に第一線級の力量を持つ研究者育成においてその効果は大きく、日本の将来を託すべき人材の強化に資するところが大きい。したがって、このまま強力に推進すべきである。	グローバルCOEプログラムで設計された教育プログラムでは、多くの場合において国際標準のコースワークの設計が目指されており、研究指導に重点がありがちな従来のプログラムに欠けていたコースワーク部分の改善に大きく寄与している。研究科の枠を超えているプログラムもある。世界標準のプログラム提示により、国際的単位互換も可能になり、日本の大学院教育の国際化にも資するものである。
4611	大学・ 公的研究 機関 (独法・公設 等)	30～ 39歳	文部 科学省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	若い研究者が新しいテーマにチャレンジ出来るように、[若手研究(A)・(B)]の大幅な拡大が必要です。採択率を上げ、多くの研究者を支援出来る規模となることを望みます。	新しいテーマは直ぐには結果を得ることが難しいですが、その反面、将来的には日本のためさらには世界のために役立つ研究成果となりうる可能性も秘めています。また、本予算は、多くの若手研究者を支援することが出来る唯一の予算であると考えているためです。
	民間	30～	文部		産学イノベ ーション加 速事業	このまま	イノベーションの創出・促進に相応しい事業で	大学の研究成果を実用化するためにも、短期間の産学連携ではなく、最長10年という長期のプロジェクトであるので、良い成果が得られ

4612	企業	39歳	科学省	24187	業【戦略的イノベーション創出推進】	推進すべき	あり、積極的に進めて行くべきだと思われる。	と思われる。また、研究テーマも実用化が念頭に置かれているので、企業としても非常にメリットがあると考えられる。
4613	公益法人	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーション成長戦略実現支援プログラム	このまま推進すべき	地域大学等の研究機関を地域産業の方に目を向けさせる重要な新規事業として期待しており、このまま推進するべきと考えている。	地域大学の目は少しずつ地域産業界の方を向いてきているが、地域は自治体、企業、大学とも構造改革により金銭的疲弊が著しく、長期的視野にたつて科学技術分野に新規に予算をつけることが非常に難しくなっており、国の支援を得て、土台を作って地域が自立していく、という方法が必要不可欠になっている。 本事業のような形で地域の主体性に沿って支援いただける仕組みづくりの重要性が増しています。
4614	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策を拝見し、生命科学を専攻する自分にとっては、非常に興味深く、また、今後こういった分野に注目が集まるのは、嬉しい事と思っています。 その一方で、ヒアリング資料をの内容が、専門教育を受けた人間にしか到底理解出来ないものである、という印象を受けました。これでは、「国民から意見を募集する」と言いつても、ごくごく限られた国民しか意見が述べられないのでは、と考えられます。本施策からはやや話がずれてしまいますが、いかにして大多数の国民に、この様な専門性の高い事柄を理解してもらい、受け入れてもらうのか、という事も重要なのでは、と考えさせられました。	意見欄からの続きとなっておりますが、「自分は文系だから、理系だから」という人が、日本人には多すぎる様に感じられます。それだけの理由で、専門性の高い本施策の様な事柄に対して、強い拒否感、または、生かじりの知識を鵜呑みにする、といった方が多いのでは、と考えてしまいます。 高校で文系理系を決めてしまう前に、いかにして本施策の様な分野へのアレルギーを少なくするか、興味を抱かせるのか、といった部分にも力を注ぐべきでは、と自分は考えています。 これだけ重要な施策を、ごく一部の専門家のものだけに留めておくのは、違うのではと考えられます。
	大学・公的						・我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金ある。	・新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。

4615	研究機関 (独法・公設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	<ul style="list-style-type: none"> ・研究者の研究活動を支援する重要な制度である。 ・若い研究者にとって研究費獲得の足がかりとなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・採択率を上げて、研究者を支援する必要がある。 ・大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4616	民間 企業	50～ 59歳	総務 省	20102	超高速光エッ ジノード技術 の研究開発	このまま 推進す べき	<p>光通信産業は、日本の成長産業であり、この研究開発を継続的に実施することが、将来的な雇用対策につながると思っています。</p> <p>また、そのことを通して、技術立国日本を証明することにもなると思っています。</p> <p>したがって、光通信産業は、我国にとって最も力を入れるべき重要な分野だと考えます。</p>	<p>世界のトップレベルにある我国の光ファイバーサービスが、今後も国際競争に打ち勝ち、今の地位を確保するために重要だと思えます。</p>
4617	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公 設 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	<ul style="list-style-type: none"> ・我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ・研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ・基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ・新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ・大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4618	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公 設 等)	20～ 29歳	文部 科学 省	24107	(独)理化学 研究所運営 費交付金「環 境・エネルギ ー科学研究 事業(内、バ イオマスエ ンジニアリ ング研究)」	このまま 推進す べき	<p>バイオマスはこれから先、必須の研究内容であり、一般からの関心も高く、支持されています。よってこのまま推進すべき事業だと思えます。</p>	<p>世界的に環境エコに注目が集まっており、この研究を進める事は非常に重要な事と思われまます。環境に配慮した、より効率がよくエコロジカルな植物、物質の生産は、経済的にも効果が見込まれ、推進すべき研究であると思えます。</p>
4619	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・ 公 設 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24132	感染症研究 国際ネット ワーク推進プ ログラム	このまま 推進す べき	<p>我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p>	<p>大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>

4620	民間企業	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界最先端の科学を推進しており、日本の科学技術が世界のトップであるために必要不可欠であります。また、環境問題の解決、材料科学の更なる展開、生命科学の発展、基礎物理学研究などは人類の発展のためにも益々、重要度が増しています。また、アジアで随一の加速器を日本で発展させる事は、世界の有能な科学者との交流を深めるためにも重要だと考えられます。	J-PARCの中でも特にミュオン科学は発展途上であり、超低速ミュオン、物性研究、基礎物理研究、新エネルギー開発など他の手法では到達できない新たな分野を開拓する事が可能です。また、科学分野としては未完成の分野ではあると同時に人類未踏の領域に到達できる可能性を持つミュオン科学に科学大国日本からの支援をお願いいたします。
4621	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24105	(独)科学技術振興機構運営費交付金	このまま推進すべき	本プロジェクトは、環境とエネルギー資源の制約の下での持続可能な発展のため、自然科学及び人文社会科学の知見を結集し、社会・産業構造改革や技術革新等を統合した戦略的社会シナリオ研究を行うものであり、喫緊の課題解決に向けた研究開発である。よって、一層加速することが望まれる。	本プロジェクトは、環境とエネルギー資源の制約の下での持続可能な発展のための研究と言う喫緊の課題解決に向けた研究開発であるうえ、従来の研究の枠組みを超えた、関連分野の実質的連携融合による我が国の総力戦的体制の下進められるものであり、波及効果が極めて大きいと予想される。よって、一層の加速が望まれる。
4622	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4623	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学におけるグローバルCOEプログラムを今後も維持、さらに発展させていくべきである。	最高教育機関(大学)における教育の如何によって今後の日本の世界における位置が変わってくると思われる。大学は未来の日本のリーダーとなる人材を育成する場であり、この施策がおろそかになると世界を牽引していく力量をもった人材が将来の日本にはいないという状況を招くかもしれない。
								現在のICT社会では、インターネットの役割が益々重要になってきて

4624	民間企業	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>本案件は、現在世界中で開発競争が進められている超高速光通信分野の研究開発案件であり、これからのICT社会における日本の技術競争力の確保に必須の案件であると考えます。従って、このまま推進すべきです。</p>	<p>おり、それに伴ってネットワークに要求される容量も指数関数的に増大している。この要求に応えるのが超高速光通信技術であって、これからのICT社会では超高速光通信技術が必須である。しかしながら、この分野は研究開発の世界的競争が激しいばかりでなく、研究開発の費用も膨大となりつつある。そこで、日本の国としての政策として、この分野で世界トップを勝ち取り、技術立国としての日本の優位性を確保していくべきである。</p>
4625	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	このまま推進すべき	<p>現在、世界的に魚類・水産製品の需要が高まっている。その一方で、クロマグロ等水産資源の枯渇問題、養殖による海洋汚染などの環境問題等が叫ばれている。これまで注目度の低かった水産分野における天然資源の管理、養殖技術の高度化のための基礎的な研究開発の活性化は、上記のような問題の解決のためのブレイクスルーとこれに伴う新たなイノベーション創出が期待されるものであり、我が国が経済的に成長し、国際社会の牽引役となるための重点分野の一つとして戦略的に推進することが重要。21世紀は海洋の世紀であり、この分野での遅れは、我が国にとって致命的となりかねない。</p>	<p>国際連合食糧農業機関によれば、2006年の魚類・水産製品の世界供給量は1億4360万トン(うち養殖は5170トン)と史上最高を記録した。同機関は、今後、世界人口の増加と漁獲漁業の停滞により、養殖業が将来の成長源になると見込んでいる。天然資源の管理、養殖技術の高度化の実現は、我が国における安全、安心な水産物の安定的供給、関連産業や地域の活性化、環境問題の解決及び中国、東南アジア等への技術移転等による国際貢献が見込まれる分野であり、積極的に研究開発を進める必要がある。</p>
	大学・公的研究機関	50～	文部		科学研究費	このまま	<p>○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大</p>	<p>○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者</p>

4626	(独 法・公 設試 等)	59歳	科学 省		補助金	24133	推進す べき	学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4627	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省		世界ト ップレ ベル 研究 拠点 プロ グラム (WPI)	24136	このま ま推 進す べき	研究所拠点を整備し、得意分野でダントツの成果を上げることが、国際競争で生き残るすべと考えている。そのために本施策によるサポートは大きな役割を果たすと期待できる。環境分野で新規に一拠点をもうけるとのことで、今後の活躍が楽しみである。	基礎科学を牽引する研究組織は、国際競争の激しい分野では必須である。それら組織のあげた成果が、日本の他の研究機関へ波及する効果も大きいと期待できるので、研究拠点の整備は推進すべきと考える。
4628	官公 庁	30～ 39歳	経済 産業 省		次世代 照明 等の 実現 に 向 け た 窒 化 物 半 導 体 等 基 盤 技 術 開 発	27018	このま ま推 進す べき	省エネで環境に優しい技術の開発であり、非常に意義のある施策であるから、さらに一層の国家予算を投入して施策を推進すべきである。	これから絶対必要となる技術であり、他国に技術的な優位に立つためにも、国家を挙げて推進すべき施策であると考えから。
4629	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省		大強度 陽子 加速 器施 設 (J- PARC)	24177	このま ま推 進す べき	日本は科学技術で世界トップを目指し、アジアトップを維持しなければ、台頭する中国などに遅れを取り、国民生活レベルにも影響が出てくる事は間違いありません。J-PARCは先端科学を推進しており、世界最高性能の加速器ですので、このまま継続して発展させて頂きたい。	中性子やミュオン利用は開発途上で、これから発展する分野であり、世界にさきがけた独自の新たな科学を開拓できる。 基礎物理学研究、エネルギー、医療分野など幅広い分野で応用可能で、次世代への科学発展には不可欠な要素を持ちえている為。
4630	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省		国立 大学 法 人 等 施 設 の 整 備	24149	このま ま推 進す べき	昨今は、大型研究施設に予算が集中投入される傾向があるが、大型施設と相補的役割を果たす各大学での研究・教育活動は、我が国の研究の幅を広げ、創造的な人材を育成するのに不可欠である。特定のミッションにとらわれない自由な発想に基づく活動によってこそ、真に萌芽的な研究は生み出されるものであり、その役割を担う大学の活	大研究所での集中的大型研究は、短期的に華々しい成果を上げるのに有効であるのに対し、自由な発想に基づく各大学での研究は真に創造的な萌芽研究を可能にし、我が国を科学・技術・文化大国として長期的に発展させるに不可欠である。また、ホームマシンを自在に扱える環境は、既存の路線から離れて自由な発想で創造的研究にあたる

							性化のため、施設整備は優先度高く実施して戴きたい。	ことのできる若手の育成に、きわめて有効である。
4631	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	さらに力を入れていくべきである。	技術立国日本を目指すと言うのであれば、その根幹となる人材(研究者)を手厚くサポートしていく義務が全国民にあるのではないだろうか。
4632	民間企業	30～39歳	経済産業省	27159	省エネルギー革新技術開発事業	このまま推進すべき	温室効果ガスの低減や省エネルギーのための事業を推進するため継続して行くべき施策であると考えられる。	省エネルギー事業は将来的にわが国の核となる産業に育てるべきであり、その中でこの施策は基礎から実用までステージごとに投資されているので、事業の芽が出易いと考えられる。
4633	民間企業	50～59歳	経済産業省	27129	水素貯蔵材料先端基盤研究事業	このまま推進すべき	革新的水素貯蔵材料の開発は、日欧米等世界で実施されているが非常に難しい課題であると思われる。この点で大学や研究機関が行っている基礎的・基盤的な取組みを幅広い分野で横断的に実施し構造解析や水素化反応機構及び貯蔵機構を明らかにすることで水素貯蔵材料の開発のための指針を提供することは、きわめて重要である。	本事業の成果である革新的水素吸蔵材料の開発指針にもとづき、民間企業がコンパクトで高効率な水素吸蔵材料を開発できれば、燃料電池自動車の走行距離の延長だけでなく、水素貯蔵タンクを吸蔵材とのハイブリッドタンクとすることで低圧化が可能となり、水素インフラ整備上もより低圧、低コストの水素ステーションの整備が可能となることも考えられるためきわめて重要であると考えられる。
4634	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	GCOEプログラムの重要性や有効性は広く認められています。ひとつだけ意見を述べます。それは、GCOEプログラムのポストの宣伝を海外に向けても広く行うべきというものです。	現状、GCOEのPDや助教などのポストの公募で日本の学会や研究機関に、あるいは該当機関のホームページでのみに告知される場合があります。「国際的に第一級の力量を持つ研究者等を育成する」ためには、海外の学会や研究機関に向けて広く宣伝すべきです。
							フォトニックネットワーク	現在のインターネットの繁栄を下支えしているのは光通信であり、光通信なくしては、インターネットも電子メールも携帯も、すべて現在の繁栄はありえない。そう

4635	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	を支える社会基盤である。この分野で世界をリードした研究開発を進めることは、日本の国際優位性を高める意味から非常に重要で大きい意義を持つ。従って、このまま推進すべきと考える。	いう意味で、光通信はまさしくすべての通信の基盤である。今後、光通信はフォトニックネットワークの名の下に超大容量の領域に踏み出していく。そこで、この分野で日本が世界的に優位に立つことは、今後のICT社会の発展の上で極めて重要な意義を持ち、国の政策として研究開発を推進すべきである。
4636	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ(ターゲットタンパク)のハブリック・コメント	このまま推進すべき	ライフサイエンス分野への利用に供するインフラの整備は必要であり、構造が理解できたことによりタンパクという機能が理解できるようになった。これからも構造生物学がライフサイエンスのあらゆる分野にとって必要であり、このような施策を積極的に推進すべきです。	本研究プログラムを通じて、人材が育ってきた。今後も若手研究者が自立できる支援が必要であること。また、医薬等の開発・環境問題解決に繋がる成果が生まれつつあるので更に推進するべきです。
4637	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学、大学院における学生の進学意欲は、各家庭の経済状況に強く依存しているという事実を認識した上で、経済格差によって若い才能を潰すことがないように、積極的な支援をお願いしたい。	欧米における大学院生への研究支援は、学生の生活を援助するのみならず学生自身がその研究に対する責任を強く持つ為にも意義深いものである。日本における大学院学生の意欲減退の現状をみるにつけ、経済的支援と雇用関係に準ずる責任感を与える意味でのGCOEプログラムの継続は不可欠と考えている次第である。
4638	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	先ほど、意見を提出しましたが、勘違いで意見のクリックを間違えて送信しました。訂正し、改めて送信いたします。研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要と考える。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
							日本の将来のエネルギー	日本は燃料電池の分野では国際競争力があり、産官学が一体となって更に国策として推進していくべき課題であると

4639	民間企業	50～59歳	経済産業省	27126	固体高分子形燃料電池実用化推進技術開発	このまま推進すべき	一、CO2削減を考慮すると燃料電池の技術開発は国策として非常に重要であり、強力に進めるべき施策だと思う。従って、予算も削減せずに進める価値のある施策と思う。	考えられる。大学の知を最大限活用し新たな原理を解明することにより、自動車メーカー、電機メーカーがその成果を活用し国際競争力を高められれば日本の国策に適うと思う。またこの分野の人材育成にも有効な施策となっている。
4640	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	第一線の研究者になるべく訓練を重ねている優れた博士課程学生の研究環境を充実させるために、特別研究員事業を推進することは非常に重要である。	資源の少ない日本において、世界の大国と渡り合うためには科学技術分野の発展は必要不可欠である。博士課程学生は、日本の科学技術の発展を牽引するような第一線の研究者になるべく研究活動を通して訓練を重ねている。そのような学生の研究環境を充実させることは、日本の科学技術分野の底上げをするという意味でも重要である。
4641	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。また、新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援が必要である。
4642	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域イノベーションクラスタープログラムの継続推進を希望します。イノベーションクラスターは地域産業や大学の活性化にとって非常に重要な事業だと思います。	地域の活性化にとって、イノベーションの創出は非常に重要であると思います。地域を元気づけると共に、研究者の励みにもなります。その上、既に実用化として芽が出て、社会貢献の目処が立った研究プロジェクトも多く、そのようなプロジェクトには最後のひと押しが必要です。是非、プロジェクトが本当に世の中に役立つ、地域が活性化するのを見届ける時点まで、この事業を推進して頂きたいと切に願いま

								す。
4643	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	現在或いは将来抱えるであろうネットワークの問題を抜本的に解決するような技術開発は、将来も重要な社会基盤として国際競争含めて必要であると思います。	データ通信の増大等によるエネルギー消費増加が懸念されており、効率的なNWの先端技術研究は、国家の将来を担う重要な事業戦略が期待されるため。
4644	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要である。また、基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。また、これからの国際的に開かれた国として、多くの外国人研究者にとって研究活動の良い環境作りに貢献できる。	科学研究費補助金は、新しい研究テーマにチャレンジしやすく、そのために必要な研究経費の応募がしやすい研究資金制度である。これらの新しい分野の新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要があると考える。大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は国を挙げて支援する必要がある。特に、日本で優れた研究にチャレンジする外国人研究者にとって大変重要な役割を占めている。国際的に開かれた日本の明るい未来のために、是非、補助金の拡大等をお願いしたい。
4645	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。</p> <p>○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。</p> <p>○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。</p>	<p>○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。</p> <p>○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
							日本の大学が色々な国	大学ということが利点で3ある。感染症研究を各

4646	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	で感染症研究をサポートし、ネットワークを作ること大切だと思います。日本の感染症対策は優れており、日本には他国と比べて感染症は少ないです。ですから、現在、研究面では優れていても、研究対象となるウイルスや細菌の情報を流行地から収集することは重要であり、日本の防疫にも繋がると考えます。	国の機関や大学と行う上で純粋に研究を迫ることができる。一方、感染研は同じ感染症研究を行うとしても、各国の感染症研究機関の懐には入りづらいものがあり、お互いの国の利益なども考慮せねばならない。このプロジェクトと感染研とのネットワークを強化は重要であるが、お互いのできることをしっかり見つめるべきだと思う。
4647	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	さらに推進していくべきである。	これまでに培ってきた日本のライフサイエンスの世界における地位を維持、向上していくためには当然力を注ぐべき施策である。この施策によってさらに日本のライフサイエンスが推進されれば、それだけ国益も増していくと思われる。
4648	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	このまま推進すべき	私立大学は、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うなど、我が国の高等教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしている。私立大学のマネジメント改革を伴った組織的な教育研究の充実のための取組の定着を図り、我が国の成長の土台となる教育研究基盤を強化することが不可欠である。このためには私学運営費補助金が必須であると考えます。	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。また、私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには、私学運営費補助金が不可欠であると考えます。
4649	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学院教育は日本の将来を担う人材育成に必須である。また、拠点を一つつって、集中的に強化することも、効果的と考える。教育を受ける大学院生へのサポートも充実させることにより、人材確保に大きな役割を果たすと期待できる。	人材の育成は大学の本分である。教育活動を効率よく、しかも、強力に押し進めるためには、拠点づくりは有効と考えられる。限られた資金を効果的に教育推進に使うことができる。大学院生の意欲の向上にもつながると期待できる。
								こどもがアレルギー体質で食べ物にとっても苦

4650	その他	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	改善・見直しをした上で推進すべき	アレルギーの研究を進めてほしい 花粉症のワクチンを早く実現してほしい	<p>労しています。 保育園時代は先生との会話も頻繁にでき、給食から排除できたものの、小学校に進学し保育園のように学校に足を運ぶ回数もわずかのなか、給食や学童のおやつに大変苦労しています。 夏休みには、学童にみんなが食べているものと似たおやつを作りはこんだり、給食のお手伝いの日にスプーンを持参したりと……</p> <p>なぜアレルギーになったのか研究を進めてほしいです。</p> <p>私も数年前より花粉症になやまされており大変憂鬱なシーズンがあります。 花粉症のワクチンの早期実現助かるひとが沢山います！！</p>
4651	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	<p>ホワイトスペースのブロードバンドアクセスへの利用は、周波数逼迫問題の解決方策の一つとして大変重要であり、今後標準化などで日本の優位性を確保するためにも、今まさに国を挙げて研究に取り組むべき課題と考える。ぜひとも積極的に進めてほしい。 特にネットワーク技術との連携や、無線環境データベース構築、相互干渉を考慮した無線伝送技術などの研究開発は将来の日本の研究開発力保持のために重要な技術であり、国のリーダーシップによる新技術の発掘が望まれる。</p>	<p>ホワイトスペースの議論は、日本では放送系の一方サービスで世界に先行実験が計画されているが、抜本的な周波数有効利用につながるブロードバンド通信への活用は議論が始まったばかりである。このタイミングで研究開発を大規模に進めるのは、将来の無線技術での日本の優位性の確保に重要なステップであると考えられる。 また、ネットワーク連携、無線環境データベースなどまだ世界的な取り組みが遅れている分野についても積極的な支援をすることで、コグニティブ無線技術の世界への優位性を確保することができる。</p>
							<p>宇宙用高機能中継器やアンテナに関し、わが国はこれまでの技術試験衛星等による開発実績</p> <p>高度フレキシブル中継技術は、「きく8号」や「き</p>	

4652	民間企業	50～59歳	総務省	20002	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	このまま推進すべき	に基づく技術力を持っている。これらの技術を発展し、海外展開するためには、今後の衛星ビジネスにおいて技術の要となる高度フレキシブル中継技術やマルチビームアンテナ等の最先端の開発において欧米に先駆けることが必須であり、本技術開発事業を推進すべきである。	「ずな」での再生交換中継器等開発実績を基に、欧米に先駆けた技術開発を行うことが可能である。世界的に注目されている技術であり、わが国宇宙産業の海外展開に向けて本施策による開発事業の緊急性が極めて高い。
4653	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ライフサイエンス研究の実施に不可欠な実験用動植物等の生物遺伝資源は、さらに一層充実すべきと考えられる。我が国の研究者(とりわけ植物分野)は大いに外国のリソースに依存している。	例えば、シロイヌナズナのゲノム解読への我が国の寄与は、国立研究機関ではなく財団法人かずさDNA研究所によってなされた。研究開発の基盤となるリソースの拡充に、国からの一層の支援が望まれる。
4654	民間企業	60歳～	経済産業省	27156	次世代地球観測センサ(高性能ハイパースペクトルセンサ)等による先進的宇宙システムの研究開発	このまま推進すべき	ハイパースペクトルセンサは、現在世界各国が競って開発を行っている。現在のマルチスペクトルセンサだけではよく識別できない木々の種類、生育状況、また米のおいしさに関係するタンパク質含有率等が識別できる。さらには海水のスペクトル分布から海の水質、岩石の反射スペクトルから鉱物資源の分布、植生からの反射スペクトルによる森林や総作物の生育状況の詳細等非常に広い分野で情報入手できることが期待される新しいセンサであり、その用途は多岐にわたり、学術的にはもとより新たなビジネス市場の開拓にもつながる重要な施策である。日本が世界にその技術の高さを示すことの出来るセンサである。是非とも推進すべき。	上記に含む
4655	大学・公的研究機関(独法・公)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	特に「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。概算要求にあるように	ただし若手、次世代といってもすでに教授として独立しているような研究者と准教授、助教クラスの教員とは分けるべき

	設試等)						採択率30%を目指して実施して欲しい。	である。
4656	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、たとえ形を変えたとしても、継続して実施・推進すべきである。	日本が、アジアや欧米諸外国と将来に渡って互角以上に渡り合うためには、若く優秀な人材の育成が不可欠である。グローバルCOEプログラムは、前制度である文部省COEプログラム、文部科学省21世紀COEプログラムに続き、多くの優秀な博士課程学生を世に送り出してきた。このような制度を中止してしまうようなことがあれば、我が国の将来は無いに等しい。その意味で、グローバルCOEプログラムは是非、引き続き推進すべきである。
4657	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
4658	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	本研究プログラムのみならず、ライフサイエンス分野全体への利用に供するインフラの整備は必要であり、このような施策を積極的に推進すべき。特に構造生物学がライフサイエンスのあらゆる分野にとって欠くべからざるものになりつつあることを鑑みさらに積極的に進めるべき。	本研究プログラムにおいて、医薬の開発や食糧・環境問題の解決につながる基礎的な成果が生まれつつある。新次元のタンパク構造の理解できたことにより、細胞機能が理解できるようになった。研究プログラムを通じて、若手の人材が育ってきた。今後もこれら若手研究者が自立できるような支援が必要であること
4659	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27118	次世代自動車用高性能蓄電システム技術開発	このまま推進すべき	現在激化しつつある同分野の技術開発を率先して行うべきものである。	世界に先駆けて日本がリーダーシップをとるべき技術であるため。
	大学・公的研究		文部		海洋生物資	このまま	海洋生物資源に関わる	海洋生物資源は農産物や畜産物にない栄養成

4660	機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	科学 省	24002	源確保技術 高度化	推進す べき	基盤的な研究活動を推 進するための数少ない 競争的資金である。	分を豊富に含み、人類 の生存と健康に関わる 極めて重要な研究対象 である。
4661	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24015	観測・予測領 域	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	自然災害の予測や現象 の解明には不可欠であ る。特に、火山観測の 充実と地震観測網の維 持が必要である。そこ で、防災科研ではなく、 直接大学の火山観測に 資金と人員をつける必 要ある。もしくは米国の ような大学と国が共同 運営する観測所が必要 である。	地震観測網は世界一の 高密度を誇っており、緊 急地震速報の入力デー タとしての役割が大き い。一方、火山観測は 噴火予測の実績が数多 くあるが、その大半を 国立大学が負ってきた ため法人化以降の疲弊 が激しい。そこで、防 災科研ではなく、直接 大学の火山観測に資金 と人員をつける必要あ る。
4662	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24140	RIBームフ ァク トリー計 画の推 進	このまま 推進す べき	J-PARC、RIBFの推 進 やKEKB高度化など、先 端加速器による基礎科 学を 進めて戴きたい。とり わけRIBFは世界最高 の性能をもち、世界の 研究者から待望されて いたものである。我が 国が 確実に世界をリードで きる先端分野のひとつ として、確実に推進す ることが重要と考える。	このような分野の基礎 科学を発展発展させる ことが、世界の中での 我が国の文化的地位を 高めることになる。ま た、そのような直接的 な成果に加え、現在そ の活用範囲が急速に 拡大している加速器利 用を 推し進めることので きる人材育成にも大い に役 立つ。更に、技術革新 や産業の創出につな がり、長期的な日本の 発展に寄与するもので ある。
4663	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	研究者の研究活動を支 援する重要な制度であ り、着実な予算確保が 必要。	新しい研究の芽を育て るためには、採択率を 上げて、多くの研究者 を 支援する必要がある。 また大学等の研究費 が減少するなかで、公 的 な研究資金による研 究 支援は必要である。
4664	民間 企業	60歳 ～	経済 産業 省	27157	小型化等 による先進的 宇宙システム	このまま 推進す べき	低迷が続く日本経済、 新たな基幹産業の創出 は経済復活のための 急務である。宇宙産 業は 今後の日本経済復活 のための切り札の一 つと 考えられる。衛星ビ ジ ネス市場は、欧米企 業 が大型衛星市場を独 占 している状態である 一 方、近年振興国を中 心 に低コスト、短期間 で 打 上げられる小型衛星 の 需要が大きくなりつ つあ	上記に含む

					の研究開発		る。本施策は低コスト、短期開発、高性能小型人工衛星の研究開発であり、世界的に非常に競争力の高い衛星である。まさにタイミング・内容ともに我が国宇宙産業競争力強化のための必須の施策である。従って、開発を積極的に推進すべきである。	
4665	民間企業	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	他のものと共通するものがあるが、ネットワークのことを考えるといういろいろな視点から実験する環境が必要である。	現在のネットワークはすべてのの媒体と接続が可能であり、その安全性を考えると、各視点から考えるだけでなく、全体のネットワークから考えないとセキュリティーや各分野に影響を及ぼす。
4666	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24145	私立学校施設高度化推進事業費補助	このまま推進すべき	私立学校施設の高度化・近代化を推進し、教育・研究条件の充実向上を図る観点から、私立学校の老朽校舎等改築事業等に係る借入金の金利負担を軽減するための必要な経費を補助する。	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私立学校施設高度化推進事業費補助が不可欠であると考える。
4667	民間企業	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCにおいては世界最先端の科学が推進されており、世界の中で日本の科学技術の分野がトップであるために必要不可欠なものと考えられます。今後ますます研究が推進され、その成果があがっていくことを臨みます。	J-PARCの中でも特にミュオン科学の分野は発展途上であり、さまざまな領域で新たな分野を開拓する為に、日本が先頭に立ってミュオン科学に貢献していくことが必要であると考えます。
4668	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	現在激化しつつある同分野の技術開発を率先して行うべきものである。	世界に先駆けて日本がリーダーシップをとるべき技術であるため。

4669	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	わが国の研究者の研究活動を、広汎な領域において支援する基本的かつ重要な制度であり、着実な予算確保が必要である。	実績を集積しつつある既に発展的展開が予測される分野のみならず、新規の研究テーマや萌芽的な研究領域についてもチャレンジ出来る応募しやすい制度である。より採択率を上げることで、わが国の科学研究の裾野を大きく拡充する。これらの観点から、本制度は公的な研究資金として重要な意義をもち続けている。
4670	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支え、発展させる重要な競争的資金で、予算規模を拡充すべきである。特に基礎研究に。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
4671	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	経済産業省	27174	地域イノベーション創出研究開発事業	このまま推進すべき	地方での新産業を創出し、成功させるためには、地域の実情をよく理解した人々による実行が必要である。本開発事業は、地域新産業を創出する第一歩となる大きな支援事業であるため、今後も充実させて継続されることを期待する。	以前、本事業の分担者として係わったことがある。本事業は予算規模も実証試験を行うのに適正であり、地方大学や都道府県試験研究機関等の研究成果と地域中小企業が力を合わせてすばらしい成果を生んできたと考えているため。
4672	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人等の施設整備は、我が国の科学技術戦略の推進のみならず、国民の生命の安全を守る先端医療等の推進をはかる上で必要不可欠な基盤的事業であるため、最重要施策として推進すべきものである。	昨今の厳しい財政状況の中、各国立大学法人においては国費によらない施設整備を推進してきたが、充当できる自己財源等にも限界があり、各大学が掲げるアクションプランにおける教育研究等の推進に支障をきたしている。したがって、国費による安定的かつ発展的な財政支援がないと、科学技術立国としてこれまで築き上げてきた我が国の科学技術の水準が平行線をたどるところか、国際社会から取り残されてしまい、国際競争力の低下につながると考えられるため。
	大学・公的							

4673	研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
4674	民間企業	50～59歳	経済産業省	27017	超低消費電力型光電子ハイブリッド回路技術開発	このまま推進すべき	本案件は、将来のフォトニックネットワークで必要となる革新的なデバイス開発であって、日本がこの分野でトップになるために極めて重要なものである。国の政策として、このように将来性ある重要な技術開発を推進することは、今後ますます発展するネットワーク社会にとって有意義であり、このまま推進すべきと考える。	インターネットの繁栄に象徴されるように、現在はIT社会からICT社会へと完全に移行した。ネットワークなくしては、社会そのものが機能しない。このようなICT社会を下支えするのがフォトニックネットワークであって、この分野で日本が世界のトップランナーとなることは、これからの日本にとって非常に重要なことである。ところで、この分野の技術のコメはデバイスであり、従って長期的視点に立ったデバイス技術開発が必須である。そこで、日本の政策として、将来必要となるデバイス技術開発をその初期段階からサポートすることは大変に大きい意義を持つものである。
4675	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	競争環境で生き抜くには、基本として”強みを強化する”ことが肝要。この点、光通信に関する研究開発力は、その初頭1970年代より現在まで常に世界をリードする立場をとってきた。経済のグローバル化は、すでに通信ネットワーク社会を前提として進展しつつある。通信ネットワークの弱体化は、国力の衰退を意味することになる。20年後のネットワーク社会を見据えると、3桁の容量拡大へ向けた研究開発強化は必須と考えられる。	通信ネットワーク技術は、インターネットの普及によりすでに社会基盤として重要な役割を果たしているが、それだけではなく、古くから国家安全保障に関する重要な要素を担っている。光通信の高速化、大容量化は、その根幹を成すものである。他国に遅れをとることは、安全保障を揺るがすことになりかねない。米国では、DARPAが通信に多くの研究開発費を投じているが、日本ではその仕組みは存在しておらず、その役目を総務省に強く期待したい。
							近年、世界規模での	近年の世界規模での感染症の大流行は、改めて指摘するまでもなく大きな脅威である。いずれ

4676	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	い、世界規模での感染症の大流行の危険性が上昇している。それを未然に防ぐため、感染症の研究はその重要度を増している。常駐の研究者を置くことは、感染症の発生源で直接病原体を研究できるメリットや、相手国との信頼関係の構築に必須である。海外の国々と確固たる信頼関係を築くためには、継続した協力体制の維持が肝心であり、当該プログラムが事業仕分けの対象に上がっていることは誠に遺憾である。	のケースも、感染症の発生源は日本ではなく、感染症の対策には各国との連携が必要なのは明白である。日本の優れた技術でそれらを研究するには、病原体の輸送は安全面での懸念があるため、直接現地に赴く以外に方法がない。また、各国が感染症の発生を隠蔽せず、協力して対応していくには、長年の協力体制に基づいた信頼関係を築くことが必須であり、当該プログラムを短期で終了することは、日本の国際的信用の失墜にもつながりかねない。
4677	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	このプログラムは、将来を担う研究開発者を育成し、また、国際人としても活躍できる研究開発者を育成するうえで必須です。	グローバルCOEプログラムでは、博士課程学生の海外研究機関における短期間研究や、海外研究機関訪問による研究交流などが実施されており、学生らが貴重な経験をでき得る機会となり、学生の育成に多大な効果をもたらしております。
4678	民間企業	30～39歳	総務省	20006	ホワイトスペースにおける新たなブロードバンドアクセスの実現に向けた周波数高度利用技術の研究開発	このまま推進すべき	周波数逼迫状況を根本的に解決できる本施策を優先して推進すべきである。	通信に適している周波数不足が言われており、周波数の高度有効利用が現在早急に求められている。その一方で利用が数日に数回という少ない頻度にもかかわらず、固定的に帯域を割り当てられ、実際の利用状況に即しない割り当てになっているところが少なからず存在する。すなわち必要なときに必要な周波数を確保する周波数共用技術が確立できればこのような問題を解決することができる。そうすることで電波を使用するエネルギーを考慮でき、しいては二酸化炭素の排出量を削減することもできると思われる。
							○ 我が国の研究者の	○ 自給で賄いきれない分の食糧確保のため

4679	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	に、資源やエネルギーに乏しい我が国は、貿易立国として対処することが喫緊の課題であり、科学技術創造立国としての科学者養成が最重要課題である。 ○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4680	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人は他の研究機関や民間企業にはない特色がある。人材の育成、研究の推進、国際貢献などである。これらの特色を維持し、発展させるために、サポートが必要である。また、昨今の研究環境を考慮すると、国際競争が激しく、国立大学法人への積極的な資金投入は速やかに行われるべきである。	国立大学法人は国民の財産である。国民の生活を支え、豊かにするために必要である。国立大学法人が生み出す成果そのものが役立つこともあるし、国立大学法人を巣立った人材が、民間企業などで活躍した結果が、国民に還元させる可能性も大きい。そのためのサポートは重要である。
4681	公益法人	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地方の産業活性化にはぜひとも必要。	地方の技術開発力を強化するためには、産学官連携による研究開発が欠かせないため。
4682	民間企業	50～59歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	無線による通信技術は、今日の携帯電話の発展に留まらず、さらなる高速化、ネットワーク化が急速に進められている。地上無線と宇宙を含めた大容量ネットワーク技術は国民生活の様々な面での利便性を高める他、国民の安心と安全の向上にとっても重要であり、国が優先して技術開発を推進する必要がある。	無線通信の技術は、日進月歩であり、この分野での技術開発は、欧米各国でも重点的に公的資金が投入され開発が進められている。わが国としても独自の技術開発を促進することにより情報通信分野における産業の世界的競争力をつける必要がある。
								我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術

4683	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24146	私立大学等研究設備等整備費補助	このまま推進すべき	私立大学における学術研究活動の基盤となる研究設備の整備により、学術研究の高度化を推進し、我が国の学術研究全体のすそ野を広げるためには、研究設備等整備費が必須である。	研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私立大学等研究設備等整備費が不可欠であると考える。
4684	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	資源のない我が国が生き残るためには、科学技術創造立国によるほかない。そのためには我が国の産業をキャッチアップ型から成長分野でグローバルに価値を創造する型へ構造転換する必要があり、将来価値を見極め、次世代を担うことのできるリーダーシップと国際性を兼ね備えた研究者・技術者が不可欠である。博士課程教育リーディングプログラムはこのような人材育成を強力に支援するものであり、誠に時宜を得た重要な施策といえる。	科学技術創造立国を担う人材は博士後期課程で育成できるが、現状は学生や企業の評価が低く、十分に機能していない。この施策は、現状を抜本的に改善する威力を秘めており、優秀な学生の受入、国際性・リーダーシップを育成する人材教育、出口企業の高い評価、博士後期課程修了者の待遇改善、そして入学希望者の増加という好循環につながる極めて重要な施策と評価できる。我が国の将来を切り開く、投資効果の高い喫緊の施策といえる。
4685	民間企業	40～49歳	総務省	20002	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	このまま推進すべき	これまでの実績を基にした確実な開発であり、また世界に先駆けて技術開発することにより世界市場で優位に立てる分野でもあることから、積極的に推進すべきと考える。	宇宙産業の中核である通信衛星市場の今後の動向をしっかりと捉えた技術開発項目であり、次世代の通信衛星市場における競争力を発揮する上で重要であると考ええる。
4686	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募で	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。

	設試等)						きるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4687	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	恒久的な研究予算が無くなっていく中、申請者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を勤めて拡充すべきである。	これさえ削減される事態になれば、日本の科学技術の衰退さらには日本国力の激減を招くため。
4688	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26104	新農業ゲノム展開プロジェクト	このまま推進すべき	本プロジェクトは主に農林水産省傘下の研究機関が永年にわたり蓄積してきた、わが国独自の莫大且つ貴重な知の蓄積をさらに一層活用し、豊かな生活基盤構築に資するものである。一層の推進が望まれる。	世界的に遺伝子組換え農作物栽培は増加の一途をたどっている。我が国においても、合理的判断に基づく最新のバイオテクノロジー研究を一層推進し、次世代の農作物開発を一層進める必要がある。本プロジェクトは、まさにその研究開発を担うものである。
4689	民間企業	40～49歳	総務省	20103	ライフサポート型ロボット技術に関する研究開発	このまま推進すべき	ユーザの状況や行動のセンシングと解釈のエンジンは、高齢者や障がい者の見守りなどのサポートには不可欠な技術で、日本の特色でもある各種ロボットを活かすことのできる分野だと思います。来るべき高齢者介護社会、これに立ち向かうためにも、またそうした分野において世界をリードするためにも、国として積極的にこうした試みを支援すべきだと考えます。	個人的にも、遠隔で一人暮らしをする親が転倒でケガをする事態になり、遠隔で見守れるシステムや危険行動を予測するシステムの必要性を感じています。日本全体としても介護人材不足は深刻で、人手ですべてをサポートすることは限界に来ています。
4690	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24154	研究者の養成	このまま推進すべき	日本は地理的に隔離されているので、国際交流という点で不利である。若手研究者が海外にいきたくなるような環境整備は非常に有効であると考えます。本施策を速やかに推進し、研究者を流動化させることは、日本の研究に活力を与えるものときたいされる。また、日本の大学	どのように日本の人材を海外に送り出すか、については様々な方策がとられるべきと考える。地理的に不利な日本から、海外へ出るためには、精神的にも障壁があると想像される。インセンティブを与え、若手研究者がやる気に

	等)						の教育は質が高く、若手研究者が海外で積極的に活動することは、科学の世界で日本の存在をアピールする機会にもなる。	なって、海外で活躍できるように、支援が与えられることは、日本の将来の科学分野に不可欠である。
4691	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研	このまま推進すべき	超高齢化社会を迎えつつある我が国において、要介護者や障害者の社会復帰は重要な課題である。介護負担の大幅な軽減、リハビリテーションの効率化などによって医療費党の大幅な軽減と情報通信技術の革新など、新たな産業創出につながる期待が大きいので、ぜひ推進すべき課題である。	要介護者・障害者にとって福音となるだけでなく、将来の産業創出につながる期待が大きい施策であるから。高齢化は全世界的規模で進んでおり、我が国が現在この分野に投資し、他国に先んじて新技術開発を行えば、将来有望な我が国の産業に発展する可能性が高い。
4692	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	基礎研究すを遂行する上で中心的な役割を担う科研費の要求額が本年度5%増にとどまっているのは甚だ不十分であり、テーマ設定型の大型予算を削ってでも科研費の要求額を増加させていただきたいと思えます。また、科研費の趣旨として、予算規模の大きな基盤(A)以上の総数を減らし、基盤(B)以下の中小規模カテゴリーについて充足率を上げる方が学術研究のすそ野が広がり、効果的だと思えます。	大学では運営費交付金が毎年削減されており、外部資金の獲得に過大な時間と労力を割かざるをえない状況にあります。特に若手研究者は自由に使える校費が無く、独立した研究推進のために外部資金は欠かせません。しかし、個人研究とは言いながら、大型予算のほとんどは旧帝大の大規模研究室に所属している研究者に配分されています。真に独立した若手研究者の養成には、中小規模の予算カテゴリーの充実が必須だと思えます。
4693	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は来年度概算要求通り、あるいはそれ以上に力をいれて推進するべきだと思います。	研究の芽がどこにあるかは分からないし、ある課題に巨大な研究費をつけたからと言って研究が急速に発展するものでもありません。従って、少ない課題に大規模投資することは無駄になると思います。科学研究費は金額が少ない割には影響する研究課題の数が圧倒的に多いと思います。研究に対する投資をうまく分散していることになり、どこかでかならず何らかりタ

								ーンがあることが期待されます。
4694	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4695	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24002	海洋生物資源確保技術高度化	改善・見直しをした上で推進すべき	日本の海洋生物資源の確保を目指す上で大変重要な施策である。マグロ類などに加えては日常的に食する小型浮魚類(アジ・サバ等)やヒラメ・マダイなども対象種に加えるべきである。	陸上の家畜動物の安全安心が揺らぐ中で、海洋からのタンパク質の供給は必要となるから。
4696	民間企業	40～49歳	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	このまま推進すべき	これまでの実績から国際的に優位を保てそうな分野であり積極的に推進すべきと考える。特に小型衛星を用いた光衛星通信技術の実証は小型衛星の分野でプレゼンスを発揮できる技術であり、是非実現していただきたい分野である。	宇宙産業に小型衛星という新しい分野が確立されようとしており、欧米、中国、インドなどが積極的に新規技術の開発を行い優位に立とうと競争が激化している。小型衛星の産業化にとっての主要な技術は衛星からの大規模データ伝送が実現できる低電力高速通信である。我が国は衛星一地上間光通信技術の実証に成功しており、この分野での優位性を活かし小型衛星分野で優位になるために是非本研究開発を進めていただきたいと考える。
4697	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は推進、更に強化すべきである。より使用しやすくする、配分の偏りを補正するなどの改善は必要であるが、基本的には現行で推進すべきである。	科学研究費補助金は研究者の自由な発想に基づく研究を支援するほぼ唯一の補助金であり、基礎的、長期的な研究を推進するために欠かせないものである。この補助金は基礎的研究を育成する文部科学省の根幹に関わる施策であり、イノベーション創出等の短期(中期)的施策と同様に優先度判定の場に出るべきものであるとは考えない。
	大学・							わが国の生命科学研究の進展は目覚ましいもの

4698	公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	24129-バイオリソース事業	このまま推進すべき	この事業では生物を生きた状態で保存することが重要であり、生物を死なせないために一定額の予算を継続して交付することが重要である。	がある。生物はその研究のための重要な研究資源である。この事業で保存されている生物はこれまでの研究で発見され開発された研究資源であり、今後の研究の進展に必ず貢献する。
4699	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	博士取得後の優秀な若手研究者に研究ポストを与え、ストレス無く研究に専念させることは非常に重要である。	鉱物資源に恵まれない我が国が先進国であり続けるには、科学技術に対するたゆまない投資によって技術の発展を目指すしかないが、それを将来的に下支えるのは若手研究者であるから。
4700	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブは、非常に重要な施策であり、平成23年度も引き続き推進すべきである。	ライフサイエンス分野の発展は、科学・医療のみならず経済や産業の発展にも大きく貢献し、本国の更なる発展に非常に重要になってくる。よって、本施策は本国の今後の成長に必要不可欠であり、引き続き推進すべきである。
4701	民間企業	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	技術立国日本の将来を支えるのは次世代要素技術です。次世代要素技術を数多く輩出していくためには数多くの要素技術の種が必要です。大学が保有する学術的知識、先端設備を活用した支援事業は要素技術の種や人材育成に大きく役立っており、このまま推進すべきと考えます。	弊社では早稲田大学 カスタムナノ造形・デバイス評価支援事業を活用し、微細加工技術の指導を受けました。この支援事業を活用することで以下のようなメリットがありました。 ・自社のインフラ整備を待つことなく、先端設備を用いた試作ができたため、開発期間が短縮できたこと。 ・専門知識に精通した指導員の指導を受けることで、基礎理論に基づく技術の考え方を修得したこと、また、新たな要素技術開発の方向性が明確にできたこと
4702	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。

4703	民間企業	60歳～	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	世界をリードしているわが国の光ファイバー技術は今世紀の日本でもっとも成長が見込める大切な産業であると思います。その国際的な立場を維持し、競争力を堅持するためにもすべての産業の基盤となるこの光通信産業の研究開発は強かに推進すべきであると考えます。技術立国日本の危機を招くような施策を行うべきではありません。温かい血の通ったまつりごとを期待いたします。	日本の光ファイバーサービスは世界のトップクラスだと思います。資源のない日本はその人でありその技術で世界に貢献しなければなりません。基幹産業として成長産業としてその推進は最も重要だと思います。
4704	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	博士後期課程の優秀な学生また、学位取得直後の若手研究者に研究ポストを与え、ストレス無く研究に専念させることは非常に重要である。	鉱物資源に恵まれない我が国が先進国であり続けるには、科学技術に対するたゆまない投資によって技術の発展を目指すしかないが、それを将来的に下支えるのは若手研究者であるから。
4705	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	プリントドエレクトロニクスは例えば太陽電池などの大面積なデバイスをこれまでにない安価なコストとエネルギーで製造することが可能である。シリコン太陽電池はその製造の為にエネルギーを回収するのに非常時間がかかり、エネルギー収支としては疑問が残る。これに対してプリントドエレクトロニクスを利用した太陽電池は、非常に少ないエネルギーで製造でき、製造のために投入したエネルギーと比較して、大きなエネルギーを取り出せ、また安価な為、世界に流通しやすいと考えられる。	<p><推進すべき根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> ・プリントドエレクトロニクスは日本の製造業が世界に対して技術的優位なコーティング技術、印刷技術を基盤に進めることができる分野である。 ・シリコン材料に比べてコスト的に圧倒的に優位であり、物流管理・ユビタキス社会の基盤技術として世界に先駆けることができる。 ・シリコンに無い電子的な物性を利用して、これまでにない機能をもつ電子デバイスの構築の可能性はある。 ・太陽電池などのエコ分野への適用も可能である。
							科学研究費補助金を大	科学研究費補助金を他の施策と同列に扱っていることに、大変疑問を感じる。本当に最先端の研究は、基本的にポ

4706	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	幅に拡充すべきである。近年、若手Sの廃止やJST事業「さきがけ」のトップダウン型への変更など、過去10年以上にわたり日本の研究水準を引き上げてきた施策が、政治的理由(?)により改悪された。30代後半から40代後半の知力体力共に充実した世代の研究者の研究を推進すべく、予算を倍増すべきである。	トムアップ型の施策によって推進する他ない。他の施策は基本的にトップダウン型であり、ある程度出口の予測がつく研究を推進するものであるから、科学研究費補助金に取って替わることはできない。日本の20年後30年後を救う真に革新的な科学技術は、科学研究費補助金によってなされた研究から生まれてくることは、これまでの歴史も証明している事実である。
4707	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	理系だけでなく文系も含めて育成するべき。理系だけを特別視するのはおかしい。	どれだけ理系の能力が高くとも、文系の知識が劣っていれば、論文を書くことも読むことも劣ることになる。自分の研究(理系分野)の素晴らしさを伝える語彙力のない人間が多い。
4708	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきであると思います。研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要です。基礎研究を行う大学等に所属する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金です。「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度であると思います。また、新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要があると考えられます。更に、大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要不可欠であると思います。
4709	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の国際競争力を維持しつづける上で、きわめて重要。	国益のため。
	大学・公的						博士後期課程の優秀な学生また、学位取得直	鉦物資源に恵まれない我が国が先進国であり続けるには、科学技術

4710	研究機関 (独法・公設等)	40～ 49歳	文部科学省	24141	特別研究員 事業	このまま 推進す べき	後の若手研究者に研究 ポストを与え、ストレス 無く研究に専念させるこ とは非常に重要であ る。	に対するたゆまない投資 によって技術の発展 を目指すしかないが、そ れを将来的に下支える のは若手研究者である から。
4711	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	50～ 59歳	文部科学省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	本補助金は、我が国学 術の基盤を支えるもの である。運営費交付金 のじり貧状態を受け、本 補助金は当に大学にお ける研究活動(とりわけ 基礎研究或いは縛りの ない自由な発想に基づ く研究)の命綱ともな っているものである。一層 の拡充を強く望まれる。	上記のように、運営費 交付金のじり貧状態を 受け、本補助金は当に 大学における研究活動 (とりわけ基礎研究或い は縛りのない自由な発 想に基づく研究)の命綱 ともなっているものであ る。よって、一層の拡充 が強く望まれる。
4712	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	30～ 39歳	文部科学省	24164	高速増殖炉 サイクル技術 の研究開発	推進す べきでは ない	施策の重複が認められ る。実施体制について、 研究開発主体は、独立 行政法人日本原子力研 究開発機構が担当。研 究開発段階 から、成 果の受け手となる電気 事業者、製造事業者と 連携して実施。研究開 発の推進にあたっては、 経済産業省と文部科学 省を含めた五者による 協議会を設置し、官民 一体となり進めている。 と書いてある。一方、 経済産業省、27114、 発電用新型炉等技術開 発委託費の施策の実 施体制は五者協議会 (文部科学省、経済産 業省、電気事業連合 会、日本電機工業会、 日本原子力研究開発 機構で構成)におい て合意された開発 ロードマップ等に 沿って、日本原子力 研究開発機構を委託 事業実施主体として 研究開発を遂行。 と書いてある。速 やかに仕分けられ るべきである。	科学研究費が限られて いる中、施策の重複は 許されない。本施策と 経済産業省、27114、 発電用新型炉等技術 開発委託費は、高速 増殖炉を扱い、研究 実施体制も重複して いる。このような 予算の二重取りは 見過ごしてはいけ ない。エネルギー 問題や低炭素社会 の実現には、原子 力だけでなく、バ イオ燃料など、新 エネルギーへの 投資も不可欠で ある。よって、本 施策を推進すべ きではない。
4713	大学・ 公的研究 機関 (独法・公 設等)	40～ 49歳	文部科学省	24189	学術国際交 流事業	このまま 推進す べき	国際交流を推進するこ とは、研究活動の飛 躍的な活性化と点で 非常に重要である。	国際交流・国際競争 無くして、科学の 進化はあり得ない から。

	等)							
4714	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	このまま推進すべきである。	本国の大学施設はすぐれたものもあるが、欧米諸国と比べた時、魅力あるとは言い難いところもあり、重点的に施設整備を進めることも必要であるとする。整備すべき施設については検討を要する。また、少人数教育の推進など、時代の要請にあわせ、学生が快適に勉学、研究を行うためには現状で充分であるとは言い難い。
4715	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、出発点となる研究を推進するうえで必要不可欠です。	科学研究費補助金による研究では、挑戦的な研究が推進されており、発見による成果が得られ、新しい応用を創出する契機となっております。
4716	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4717	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4718	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4719	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。

	等)							
4720	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4721	その他	60歳～	経済産業省	27018	次世代照明等の実現に向けた窒化物半導体等基盤技術開発	このまま推進すべき	2009年の国連気候変動サミットでの二酸化炭素の排出25%削減の国際公約を実現するためにはこれまで依存度の高かった化石燃料は供給面では枯渇問題や国際競争の激化に直面、使用面ではCo2発生の根源となっています。これからのエネルギー問題は供給側と需要側の両面からの対策が重要になります。供給面での重要課題は省エネ化が最重要課題になります。	電力総使用量の20%強を占める照明関係の省エネルギー化は最も重要なテーマのひとつになります。道路の信号機の照明が100%LEDに変更されれば原子力発電所がいなくなるといわれたのはつい数年前のことです。信号機のLED化は相当進行していますが家庭やオフィスの照明や美術館などの照明にはより自然光に近い有機ELの照明はより重要度が増すものと推察されます。
4722	その他	60歳～	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	北陸産業活性化センター知的クラスターにおいては、業績の中間発表会が去る9月3日に開催されました。健康推進・疾病予防に関するNPO活動法人として、このクラスター事業に対する関心を持っており、参加いたしました。講演やポスター、示説などにより事業の成果は、中間発表とはいえ、たいへん秀れたもので事業化は大きな効果が期待されます。	FDD-MB胎児出生前診断についてはすでに会社設立がすんでおり、国際的に血液試料の送付を受ける体制が整っている。
4723	大学・公的研究機関(独法・公設試)	40～49歳	文部科学省	24146	私立大学等研究設備等整備費補助	このまま推進すべき	私立大学における学術研究活動の基盤となる研究設備の整備により、学術研究の高度化を推進し、我が国の学術研究全体のすそ野を広げ	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台とな

	等)						る。	る教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私立大学等研究設備等整備費補助が不可欠であると考える。
4724	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。特に基礎研究を行う大学、独立行政法人の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。	大学等の研究費が減少する中で、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4725	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	名古屋大学で進められているグローバルCOEプログラムは、大学での研究を支えている大学院の学生の教育や研究活動をサポートできていて非常に有益であると感じます。さらに学生達にとっては、海外で研究や発表をするチャンスも増えて、これから重要になるであろう国際的な感覚をもった人材育成にも役に立っていると感じます。高等教育を受けていても経済的なサポートの少ない大学院の学生たちに、このようなグローバルCOEプログラムのようなプログラムを通じて彼らの教育研究をサポートすることは、今後とも是非続けていって欲しいと思います。	アメリカで研究していた時に感じた印象では、アメリカの大学院などでは、大学院の学生に対する経済的サポートなどは日本に比べて、非常に充実していると感じました。よってグローバルCOEプログラムのような大学院生への教育や研究のサポートは、日本での大学院の充実のための重要な一つとなっていると思います。これからの日本の将来を考えても、若い優秀な人材の育成は非常に重要な課題だと思しますので、このようなプログラムのよりいっそうの充実を願います。
4726	大学・公的研究機関(独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、日本の国際競争力をつけ、将来的な日本の発展のためには、予算規模を拡充すべきである。基礎・臨床研究を行う大学、国立病院、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもの「若手研究(A)・(B)」をはじめとして、研究者	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度であるとともに、新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金によって、流

	等)						が応募しやすい研究資金が重要である。 一方、G-COEのような各大学の研究の特性を生かした大型の科学研究費の継続が必要である。	行の分野に限らず世界でトップレベルの研究を推進するための支援は必要である。
4727	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	若手(30代から40代前半)の研究室主宰者(教授、助教授、チームリーダーなどのPrinciple Investor)に重点的に研究費を配分する。	若手で既に研究室主宰者になっている研究者は、実力がある上、若手なので新規性や独創性がおおいに期待出来ます。また、小型の研究室を運営している場合が多く、ビッグサイエンスをやっている大型ラボと比較して研究費が効率的に運用されていて、機動性が高い傾向にあると思います。このような若手研究室主宰者に重点的に研究費を配分することによって、科学研究費の費用対効果を格段に向上させられると考えられます。新たな若手研究室が潤う事で、雇用も拡大し、博士余り問題も解決の方向に向かうと考えられます。
4728	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24184	大学等産学官連携自立化促進プログラム	このまま推進すべき	「大学等産学官連携自立化促進プログラム」は、大学で得られた研究成果を社会に還元する取り組みで、重要な施策と考えられます。本施策で得られた成果を基に、大学における知的財産の管理と活用を行い、企業の製品開発に十分に活かすことが必要です。さらに、知的財産の中でも特に、ソフトウェアの扱いに関する枠組み整備については、特に重要な問題であり、本施策において整備を行う事が必要と考えられます。そのため、本施策をこのまま推進すべきと考えます。	ソフトウェアの知的財産の扱いは重要な問題ですが、現状では、大学におけるソフトウェア知的財産の取り扱いに関する規則・体制が十分ではありません。ソフトウェア知的財産の取り扱いについての問題は、多くの他大学でも抱えている問題であり、大学での優れた研究成果を産業界に対して技術移転させるために早急の対応が必要であります。本施策では、ソフトウェアを対象とした産学連携の取り組みが行われており、特に推進が必要な取り組みと考えられます。
	大学・公的研究機関	40～	農林		新たな農林水産政策を	このまま	我が国の食糧資源供給の基盤をなす、重要な	食糧供給の持続性を確保するために、実用技

4729	(独 法・公 設試 等)	49歳	水産 省	26108	推進する実 用技術開発 事業	推進す べき	実用技術開発事業であ るように考えます。	術開発技術の進歩は欠 かせないから。
4730	民間 企業	40～ 49歳	経済 産業 省	27018	次世代照明 等の実現に 向けた窒化 物半導体等 基盤技術開 発	このまま 推進す べき	照明は人類が生活を営 む上で不可欠なもので あり、環境の面からも一 層研究・開発を進め、最 最終的に商品化まで到達 すべき内容の施策と考 えます。	先進国は勿論、電線が 引かれていないような 途上国まで活用できる 商品を期待します。そし てその際は半導体や FPDの二の舞になるこ となく、日本が牽引し続 けられるよう、過去の反 省をふまえて展開して いただきたいと切に願 います。この施策はそ れが可能なものと考え ます。
4731	大学・ 公的研 究機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	我が国の研究者の研究 活動を支える重要な競 争的資金であり、予算 規模を拡充すべきであ る。 研究者の研究活動を支 援する重要な制度であ り、着実な予算確保が 必要。 基礎研究を行う大学、 独立行政法人、民間企 業の研究所等に在籍す る研究者が応募できる もので、研究者が応募 しやすい研究資金であ る。 「若手研究(A)・(B)」 は、若い研究者にとって 研究費獲得の登龍門と なっており、大幅な拡充 は必要である。	新しい研究テーマにチ ャレンジするため、応募 しやすい研究資金制度 である。 新しい研究の芽を育て るためには、採択率を 上げて、多くの研究者を 支援する必要がある。 大学等の研究費が減少 するなかで、公的な研 究資金による研究支援 は必要である。
4732	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20119	地上／衛星 共用携帯電 話システム技 術の研究開 発	このまま 推進す べき	デジタルデバイド対策 は高齢化が進む我が国 にとって生産性を上げ ることができる施策であ り、地上／衛星通信を シームレスに接続する 本技術開発はデジタル デバイド対策にとって重 要であり、是非すすめる べきである。	山間部や都市のビル群 など我が国の地形的特 徴からデジタルデバイド 対策は衛星通信だけで は不可能であり、地上 ／衛星通信の周波数協 調制御技術の確立は非 常に重要である。デジ タルデバイド対策は早急 に行われるべきである。
								私立大学は、建学の精 神に基づく多様な人材 育成や特色ある教育研 究の展開を担う など、我が国の高等教 育の質・量両面にわた る発展に重要な役割を 果たしている。

4733	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24147	私立学校教育研究装置等施設整備費補助	このまま推進すべき	私立大学における学術研究活動の基盤となる研究施設・装置の整備により、学術研究の高度化を推進し、我が国の学術研究全体のすそ野を広げるため、今後もこのまま推進すべき。	我が国の学術研究全体のすそ野を広げ、学術研究活動を促進するためには、大学生の約8割を担う私立大学の学術研究活動の基盤の整備を図ることが重要である。私立大学の組織的な教育研究の充実のための取組を進め、我が国の成長の土台となる教育研究基盤の強化することが重要である。このためには私立学校教育研究装置等施設整備費補助が不可欠であると考え。
4734	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動の最も根幹となる競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	創造的研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
4735	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
4736	民間企業	50～59歳	経済産業省	27149	ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発	このまま推進すべき	これまでの成果は、国内の創薬研究に大きなインパクトをもたらしたが、開発中のタンパク質計算ソフトが真価を発揮するのは、これから勝負どころ。そのために大事なのは、開発の着実な継続。これによって、日進月歩の欧米と戦っていくことが可能になる。微生物を活用した合成は、化学合成の壁を破る大きな可能性がある。	開発・公開されたソフトを企業研究で使ったところ、疾病関連タンパク質の新規阻害剤の発見や、酵素機能を高める変異の発見で成果を上げることができた。日本発のソフトとしては例外的な、「答え」まで出せる実戦的なソフト。ソフト機能も、先取斬新(攻め)、堅実(守り)、使い易さに亘って充実。これまでの実績から、今後の発展を大いに期待している。
							今年度は、前回の事業仕分けでの意見を参考するためにマウス等を収集・保存しているもの	

4737	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	推進すべきではない	<p>上げ、事業内での経費節減等を行っている。その結果、必要最低限の人数で事業を実施しているが、外部機関からの利用が増えていることで、内部では時間・経費等に余裕がなくなっている。これ以上予算が削減されてしまうと時間・経費等が不足してしまい、外部機関からの要望に一定の基準でしか答えることができなくなり、研究等に支障がでてしまうことが考えられる。また、削減により徹底した品質管理を維持することが難しくなってしまうため、これ以上の予算削減には反対である。</p>	<p>で、研究者からの利用が増え、成果が出ることで社会に還元されると考えている。しかし、予算がさらに削減されてしまうと、企業以外の提供料の値上げも考えざるを得ず、最低限の予算で研究を行なっている大学機関等にとっては大きな痛手となり、利用が減ってしまう可能性がある。それでは事業の目的を十分に果たすことができなくなってしまう、研究成果が一部の機関でしか出なくなってしまうことで日本の科学技術が世界に遅れてしまうことが予想されるため、リソース事業には大盤振る舞いができるぐらいが研究者にとっても良いのではと思われる。</p>
4738	民間企業	40～49歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	このまま推進すべき	<p>BMIの研究開発がすすむことで、現在の限定的な活用から、医療・福祉のみならず、一般社会への拡大が見込まれることから、今後も研究開発の推進をすべきと考える。</p>	<p>高齢者や障がい者の社会参加拡大や労働力人口の増加のみならず、一般社会へ拡大することで、心身ともに豊かで便利な生活を送れる恩恵を、多くの人々が享受する可能性があると思われるから。</p>
4739	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>我が国の科学研究水準を維持・発展させるために必須の制度である。</p>	<p>新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p>
4740	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p>	<p>大学等の基盤経費が減少している中で、個々人の研究者が自分自身の発想から仮説を立てて検証していく研究を行うことが困難になってきている。近い分野の研究者による評価システムのある科学研究費補助金によって、できるだけ多くの新しい発想による研究のできる環境を維持することは必須である。</p>

4741	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人における教育・研究活動の基盤をなす施設整備は重要である。	多くの国立大学の設備は老朽化が進行しており、教育・研究活動の基盤が揺らいでいるから。
4742	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24117	重粒子線を用いたがん治療研究	このまま推進すべき	重粒子線は治療成績もよく、原理的にも他の正常組織に与える放射線の影響を少なく出来る利点を持つ。このような治療法の基礎研究を進めることは重要であり、推進すべきと考える。一方、がんの治療そのものが、がんの種類によってそのベストの治療法を選ぶべきものであり、一番良くあった治療法がそのケースでの最良の方法となる。その意味でBNCT(ホウ素中性子捕獲治療)も原理的に重粒子と同じく非常に短い距離に大きな線量を病巣に与えることの出来る方式であり、お互いに相補的である。今後BNCT法などの新しい方式も推進し、広い選択肢を提供すべきと考える。	BNCTは今まで原子炉を使用して試験的に行ってきた意味合いが強い。その結果は、かなり良い治療成果を上げている。ところが原子炉は規制の非常に強いもので、医療に用いるには不都合なことも多い。最近では大出力のプロトン加速器も安定に運転できるようになってきており、病院向きの加速器ベースのBNCT治療も可能と考える。勿論この方式ではホウ素を如何にがん細胞に集中させるかが一つの大きな課題となる。分散したがん細胞もこの方式では細胞ごとに選択的に治療できる有望な方式である。重粒子線の推進に合わせて相補的なBNCT方式の推進も進めるべきと考える。
4743	その他	20～29歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	科学研究についてより推進すべきだと思う。	新成長戦略の「ライフイノベーションによる健康大国戦略」において重要な事業だと考えられるから。国民生活・産業・国家基盤のどれにも外せない要素だと思う。
4744	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	この原子核研究所は日本の誇るべき世界一の研究インフラであり、多少多めに予算をつぎこんでも研究を推し進めるべきである。世界一である今、頑張らないと他の国(欧州、米国)に追いつかれるのは目に見えている。	原子核研究は日本が最先端をいく科学技術のうちのひとつであり、将来の産業化を見据えたうえでも重要な研究課題である。たなぼたでエネルギー・放射線廃棄物問題に関与した研究の推進も期待できるし、数十年先を考えると力を入れるべき分野であると考え。
							非常に健全、良好な制度と思われる。最先端	現在、地方大学の科学

4745	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	機器は一大学で所有可能なものは少なく、全国的な利用が望ましい。また、そのような大学間の交流から大きな発見、進展があることもあり、学問的意義は高い。さらに、産学官交流という観点からは、中小企業の中でも先端分野に取り組んでいる会社では、分析測定的外部発注が予算的に苦しいところも多く、制度化されたこのような機会は大いに活用可能と思われる。	技術予算のひっ迫は深刻であり、大阪では中小企業が共同研究として大学への測定、分析を依頼することも多いが、年々、予算面、人的面で苦しい状況となっている。したがって、専門性の高い分析において、大型機器を要するものと、知的財産のような資金を特に必要としないうるものは、我が国全体の学問、産業育成に大いに役立つ。
4746	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業	このまま推進すべき	大学の利点は日本中にあり、地域と密接につながっていることである。東京一極集中の民間企業とは異なる点である。大学の利点を最大限にいかすために、地域の大学へのサポートは欠かせない。日本の場合、地域により気候が異なるので、農業や環境などの分野で多様な研究が推進できると期待される。これらの多様性は国際競争で勝ち抜くための基盤になると考えられる。	せっかく日本中に大学が設置されているのだから、有効利用しない手はない。地域のニーズにあった教育や研究がなされると期待される。日本は世界に誇れるほど、多様な環境を持つ。環境や農業分野等で活躍できる人材を日本中に派遣することにより、日本発の特色のある成果が期待できる。また、地域への波及効果も認められることから、昨今の地方の困窮を改善する上でも必要であると考えられる。
4747	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	農林水産省	26106	鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫等の効果的なリスク管理技術の開発	このまま推進すべき	その都度起こった問題に重点を置くのではなく、今後いろいろな問題に対応できる基礎研究を継続するべきである。	今回、大きな問題となったことを理由に口蹄疫に研究費を偏って投入するというような単純な政策を繰り返しては、今後の畜産業界全体の発展は期待できないと考えられる。次にBSEが流行した時には、口蹄疫の研究対策にばかり重点を置いていたために、十分対応できないということが起こりかねない。
4748	大学・公的研究機関 (独法・公設試)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者を育成するためにぜひ必要な事業である。近年の博士就職難の時代にますますこの事業の重要性は高まっている。	研究者養成は我が国の将来にとって必須であるため。

	等)							
4749	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	取組要件のうち、「(1)体系的なコースワーク、研究指導等の有機的連携による、一貫した学位プログラムとしての博士課程教育を構築」の解釈について質問があります。既存の博士後期課程の複数研究科の複数専攻による新コース構築などのプログラムも該当するか？それとも、あらたに研究科を立ち上げるといふことか？前者も含んだ方がよいと思います。	前者の方が、本プログラムを有効に実施することが可能であるから。
4750	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24019	数学・数理学と他分野の連携拠点形成支援プログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	プログラムが支援対象とするワークショップの対象を拡大し、研究者同士の交流だけでなく、学部学生や大学院生向けのサマースクール的なものも推進するべきだと考える。	国内の数学は世界と比較しても高い水準にあるといえるが、こと本施策が目標とする数学と他分野の連携という点では、研究者の質・量ともに不足していると言わざるを得ない。一つの原因は、現在の理系学部教育では学際的な話題に目を向ける余裕がなく、数学と他分野の交流に興味を持つ若手が育ちにくいということがある。海外では、通常のカリキュラムに取り入れにくい学際的なテーマに関して、大学院生向けのサマースクールを一週間ほど行なったのちに、引き続き専門家を中心としたワークショップを行なうことで、若手の育成と、研究者の交流を同時に行なう試みが良くみられる。このような試みを国内でも推進するべきである。
4751	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	既に臨床で頻用されている分子標的薬の有効性から示唆される様に、遺伝子多型を中心としたゲノム医科学研究事業は、臨床に直結し、近未来の医療の質を劇的に改善させる可能性が高い。患者の負担も減	いずれの疾患でも重症・難治の患者さんは、患者本人や家族の精神的・肉体的負担が大きい。同時に社会的にも医療費を最も必要とする。そのような重症患者の治療には、最大公約数的な薬剤では不十分であり、テーラーメイド医療が必要となるが、

	設試等)						り、結果的には医療経済の負担軽減にもつながると考えられる。本事業はぜひとも推進すべき。	今後いくつか出現しうる薬剤の選択を効率よく行うためには、薬剤応答性や病態マーカーとなる遺伝子多型の情報基盤が必要である。
4752	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
4753	その他	40～49歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の基幹産業として最も重要です。その光産業に力を注ぐことこそ将来的な雇用対策になると思います。依って、光通信産業の研究開発を強力に推進すべきであり、益々力を入れるべき分野と考えます。	日本の光ファイバーサービスは、世界のトップクラスです。この地位を維持することは、日本の国際競争力を考えたときに大変重要なことだと思うからです。また、光通信産業は、これからの21世紀の日本で最も成長が見込める最も重要なグリーンIT産業だからです。
4754	民間企業	40～49歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	今後、日本が国際社会で勝ち抜いていくためには、これまで処理が難しかった重質油の対応が必須である。今までは、中東から反応性のよい原油のみを購入して対応していたが、ぜひ今後は重質原料にチャレンジしてほしい。この関連の施策を待ちわびていました。	この施策がうまくいけば、エネルギーソースの拡大につながるからである。特に、時代の流れが速い昨今、分析手法を駆使して解決できれば、あらゆる分野での早期解決につながる。ぜひ、この思索を、このまま推進していただきたい。
4755	民間企業	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	本施策は優先的に実行すべきである。昨年より実施されているテーマであり、継続して政府主導で開発を推進し、世界最先端の情報通信技術およびエコ技術の確立を図っていただきたい。	高度な情報化社会がグローバルに構築されている世の中で、我が国にとって情報通信技術は競争力があり重要な先端技術の一つである。本施策である超高速光エッジノード技術は、昨年度オンボード型100G光送受信機のプロトタイプが完成しており、着実に開発が進んでいる。情報ネットワークの高速大容量化の要求に伴い、高速化技術確立の目的と合わせて、グリーンでエコな低

								消費電力化も同時に技術確立を目指しており、国際標準化においても中心となって議論できる大変重要な技術である。
4756	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	この研究プロジェクトは日本が世界に誇るプロジェクトであり、このまま推進していくべきだと思う。運転維持費が少ないと思うので、もっと増やした方がいいと思う。加速器自体のみではなく研究環境のインフラももっと整備するべきである。実験ホールとか。	基礎科学から産業応用までの幅広い研究開発を推進する上で重要なインフラのうちの一つだから。運転費用が少ないと、多くの研究プロジェクトをこなせないと危惧する。
4757	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学施設の老朽化は我が国の将来を担う大学生・大学院生の育成に決定的に重要であり、積極的な整備が必要である。	我が国の将来は科学技術の発展にかかっており、その基盤となる大学の施設レベルアップはぜひ必要である。
4758	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24101	21世紀気候変動予測革新プログラム	このまま推進すべき	これからもぜひ推進すべきだと思います。	本プログラムは、気候科学の推進、さらに、IPCCへの多大な貢献をしてきており、有効に機能してきているから。
4759	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	秋になるとブタクサの花粉症に悩まされています。理研の研究成果は毎年一定の前進が見られるのではないかと思います。もう少し予算を配分して基礎だけではなく応用も積極的に進めべくチームを拡充するなどの措置を講じてみてはいかがでしょうか？	スギ、ブタクサを含めての花粉症は当人の生活だけではなく職場環境においても能率の低下は否めずこれを解決することは重要であると思います。理研免疫センターの研究は基礎がしっかりしていて専門性が高いと感じますので、そういうところの専門家の先生方に予算を重点的に配分して研究を進めるのが効率がいいと思います。
4760	民間企業	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセツ	このまま推進すべき	日本が誇れる技術をアピールするのに格好の舞台が宇宙開発だと思っている。ぜひ推進して	宇宙探査は今認知度が高まっているので国民の理解を得やすいだろ

					トにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】		もらいたい。	う。
4761	民間企業	40～49歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	エネルギー消費等の現在のネットワークが抱える問題を抜本的に解決するには、技術開発は将来に渡り必要であり、日本が国際競争力を維持するためにも重要な社会基盤となると思われるので、国際的にも先端技術を維持・推進するために推進すべきと思います。	既存のJGN網における多岐な研究報告は極めて貴重で価値が高い成果を残しており、JGN-X網により更なる貴重な成果を出してもらえもの期待できるので。
4762	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> ○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。 ○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるので、研究者が応募しやすい研究資金である。 ○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。 ○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。 ○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
4763	民間企業	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
4764	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	本施策は優先的に実行すべきである。昨年より実施されているテーマであり、昨年の成果を見ると競争力のある技術構築が期待できる。本年度も政府主導で研究開発を推進していただきたい。	オール光システム構築に必要な光バッファ機能を有する光パケットスイッチ技術、100Gbps集積回路、光CDMA技術で複数ユーザー上下双方向10Gbpsデータ伝送など、昨年の段階で国際社会の中でリードできる情報通信技術が構築されてきている。我が国がリードして国際標準化をおこなう事により国内企業の技術発展に

							も弾みが付き経済効果が大きい。合わせてオール光システム構築はグリーンでCO2削減に不可欠な技術となる。	
4765	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	ITER計画及び幅広いアプローチ活動は国際的及びEUとの合意に基づいて、進めている大きなプロジェクトであり、核融合研究を推進する中核的な計画として、今後も強力に推進すべきである。建設段階として、機器の製作、設計検討が順調に進められており、このまま推進させるべきである。これらの活動は世界の核融合研究をリード、活躍する次の世代の人材育成にも大きく貢献している。	サテライト・トカマクの当事者の一人であるが、組織及び職員として、国民の負託に応えるべく、日々、全力で取り組んでいる。カウンターパートナーであるEUの関係者とも定期的な会合を基本に連携を密にして、装置の建設、機器の製作を進めているため、プロジェクトは順調に進行している。
4766	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	Spring-8の様な世界最先端の研究インフラは世界最先端の産業を押し進めていく上で必須であり、このまま推進していくべきだと思う。	基礎科学から産業応用までの幅広い研究開発を推進する上で重要なインフラのうちの一つだから。
4767	その他	40～49歳	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進すべき	組み換え等安全性をさらなる研究。	食物生産化になるよう安全性を確立して頂きたい
4768	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24134	戦略的創造研究推進事業	このまま推進すべき	世界の科学はビッグサイエンスへ流れている。大きな予算を投入して、誰よりも早く問題を解決することが望まれている。このような環境下で、本施策は非常に有効である。特に競争の激しい、環境や農学、医学分野への集中的な投資をもっと増やすことは有効である。研究費の大幅な増額が望めない状況で、本施策を進め、最前線で奮闘する研究者の大いなる助けとなる。	日本の科学研究費は大型の予算が不足している。本施策だけでも足りない。とにかく有望な分野に大きな資金を投入して、世界競争を乗り切るべきである。特に、欧米のみならず、新興国までも、環境や農学、医学分野へ莫大な投資を行い、政府が完全にバックアップしている状況である。日本も資金的なサポートをすべきと考える。
4769	大学・公的研究機関(独)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきであ	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援

	法・公設等)						る。	は必要である。
4770	民間企業	50～59歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	本施策は優先で実行すべきである。昨年より実施されているテーマであり、継続して政府主導で産学一体となって新世代ネットワーク基盤の構築を促進していただきたい。	ネットワーク技術の発展は我が国の産業発展に不可欠なインフラ技術である。現有の通信ネットワークでは近い将来容量不足になることが明確であり、オール光化により高速化、安心安全消費電力を目指した新世代ネットワーク基盤技術に関する本研究開発は、国際競争力のある技術であり、エコ技術としても注目できる。政府主導の研究開発プロジェクトとして最優先で推進すべきである。
4771	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24102	気候変動適応戦略イニシアチブ	このまま推進すべき	これからもぜひ推進すべきだと思います。	本プログラムは、特にDIASが、IPCCおよびCMIPのデータセンターの一翼を担うことにより、世界への多大な貢献をすることが期待できから。
4772	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国の将来を担う大学の教育・研究環境の整備は、着実に推進すべきである。台頭しつつある東アジアの国々に対して、我が国の優位性を保つことが重要である。	すでに中国・韓国にも我が国の大学より施設面で優れた大学が出つつある。このままでは、両国にも遅れをとることになる。
4773	その他	20～29歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	早く花粉症のワクチンを作ってほしい。	自分も含めて花粉症に悩まされている人は多いと思う。ワクチンが開発されて、花粉症の時期を快適に過ごせるようになったらQOLがかなり向上すると思う。そういう研究は、有意義だと思う。
4774	その他	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
								他分野の研究者と勉強、共同研究をおこなう良い機会となった。トッ

4775	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策の目的はすばらしく、継続に賛同する。副作用についても考えるべき。お金を投入すべき箇所を精査し、過度の内向思考を改めるように導くこと、およびポスドクの出口戦略を考慮して欲しい。	プレベルの研究者の話聞く機会が増え、刺激になる。また、海外で見られるように、優秀な博士課程学生、博士取得研究員に給料を出すことは良い。現在高名な教授で、過去無給で研究していた方を知っているが、そのような状態が良いとは思えない。一方で、分野にもよるが、いたずらに給料を出していると、(1)海外で研究しようという志向が減り(挑戦的思考を持つ人材、バラエティーに富んだ人材が減り)、(2)ポスドクの就職問題を引き起こすなどの問題が起きると思う。
4776	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24130	ライフサイエンス基盤研究領域事業(内、オミックス基盤研究)	このまま推進すべき	現在、もっとも進展の激しい基盤研究分野であり、わが国としてこの基盤研究事業を精力的に進めてゆく必要がある。次世代シーケンサーの出現が口火となったこの分野の発展は、世界中で激しい競争が繰り広げられており、これに乗り遅れることがあってはならない。これが、ひいては日本の生物科学の底上げにつながってゆくものと期待できる。	次世代シーケンサーの今後の更なる発展により、ヒト個人のオミックスデータを数百円から1万円程度で網羅解析できる時代が、すぐそこに来る。これにより、健康・医療に革新がおきることが想定されるが、それを待っての研究では世界に取り残される。今から、着々と準備し、世界をリードしてゆく必要があることは明確である。
4777	民間企業	50～59歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	本施策は優先で実行すべきである。テストベッド構築は、多くの研究者が最先端の研究に利用でき、技術者が集結することにより情報交換、ディスカッションができ、更なる技術の発展に繋がる。政府が一体的推進をおこなっていただきたい。	様々な新世代ネットワーク技術が提案されている中、政府主導で世界に先立ってプロトタイプの実証実験の環境を整えるというこの施策は必要であり、多くの研究者が望んでいる環境である。実験環境、実験設備のインフラを揃え、自由な発想で研究開発に集中できるテストベッド構築を望む。また、技術研究にも弾みがつき、その結果、我が国が情報通信技術の標準化について主導権を持つことは、かなりの経済効果がある。
							「若手研究(A)・(B)」	

4778	その他	～19歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
4779	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24121	脳科学研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	脳科学はある程度基礎研究が進み以前にくらべ進歩のスピードは遅くなっているがこれまでの研究成果が基礎研究中心であったのが、今後は研究成果を応用し社会に還元する段階に達している。その意味で社会に貢献する脳科学の実現を目指す本研究プロジェクトはまさに時勢をとらえたものであり、推進すべきである。	本研究プロジェクトにはこれまで我が国の脳科学の研究を推進してきた主要な脳科学者が多く本研究を推進すれば停滞気味の脳科学の研究が発展し、脳科学のさまざまな分野への応用がなされ、IT革命によってさまざまな分野でイノベーションが起こったように脳科学の応用によって医療、教育分野が発展し、また3D映画のような脳科学を応用した新たな技術が開発され、日本の経済発展にもつながると考える。
4780	民間企業	40～49歳	厚生労働省	25104	難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究の一部(臨床研究関連研究分野)	このまま推進すべき	1. 厳しい状況の方が三大療法に代わる治療法を国費で開発することを早急に進めてほしい 2. 三大療法で行き詰まると、いわゆる代替療法などの効果のはっきりしない、場合によっては健康上の危害を及ぼすような療法に追いやることにもなる。こういうことを避けるためにも、早急にワクチンの治療の評価を国策として、消費者保護の見地からも国費を投入して取り組むべきである。	生きている限りは希望の持てる治療法が必要である。
4781	民間企業	40～49歳	文部科学省	24006	ライフサイエンスデータベース統合推進事業(仮称)	このまま推進すべき	これまでに作成されたライフサイエンスデータベースには多くの有用なデータが含まれている。維持・管理し、国内の科学技術の発展のために活用すべきである。そのためには、データベースの統合推進が必要である。	有用なデータベースであっても、維持費用が捻出できなければ存在をアピールされることもなく、放置され、活用されることがない。これらのデータが活用されないのは、国家にとって大きな損失である。
	大学・公的研究						脳は人流に残された際簿のフロンティアの一つと言われ、また、現代社会を生きる上での、こころの問題や精神疾患、さらには高齢化など	本施策は社会に貢献する脳科学の推進を目指しており、現在の最重要課題に絞って、明確で具体的な目標設定が行

4782	機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24121	脳科学研究 戦略推進プ ログラム	このまま 推進す べき	脳研究の推進に大きな 期待がかかる。本施策 はのような、明確な目標 を掲げた脳研究は、社 会のニーズに合致して おり、一般国民の期待 も極めて大きいと考えら れる。	われており、大きな成果 が期待できる。こころや 精神の健康面のみなら ず、新産業の創出につ ながる可能性も大きい ので、ぜひ推進すべき である。
4783	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24109	(独)海洋研 究開発機構 運営費交付 金「地球環 境 変動研究」	このまま 推進す べき	これからもぜひ推進す べきだと思います。	本プログラムは、気候 科学の推進、さらに、 IPCCへの多大な貢献を してきており、有効に機 能してきているから。
4784	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24138	Bファクトリー 加速器の高度化による新 しい物理法 則の探求	このまま 推進す べき	国内での高エネルギー 加速器実験として、高エ ネルギー研究機関にお けるBファクトリー加速 器の高度化による新し い物理法則の探求を、 高い優先度で推進する べきだと思う。	高エネルギー加速器研 究機関におけるKEKB 加速器は世界一のビー ム強度を誇り、小林・益 川両氏のノーベル賞受 賞を導いた。この加速 器をさらに高度化する ことにより、新しい物理 法則の発見・解明が期 待され、大きな成果が 見込まれる。またJ- PARCの加速器と同様、 国内における世界レ ベルの加速器実験推 進は、日本の科学技術 推進のために重要であ る。
4785	民間 企業	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	我が国の研究者の研究 活動を支える重要な競 争的資金であり、予算 規模を拡充すべきであ る	新しい研究の芽を育て るためには、採択率を 上げて、多くの研究者 を支援する必要がある。
4786	その 他	40～ 49歳	総務 省	20110	フォトニック ネットワーク 技術に関する 研究開発	このまま 推進す べき	光通信産業は、日本 の基幹産業として最も 重要です。 光通信産業こそこれ からの日本の成長産業 です。 以上のことから、光通 信産業の研究開発を強 力に推進すべきであり、 ますます国として力を 入れるべき分野だと考 えます。	日本の光ファイバーサ ービスは、世界のトップ クラスです。 この地位を維持するこ とは、日本の国際競争 力を考えますと大変重 要なことです。 光通信産業はこれか らの21世紀の日本で 最も成長が見込める最 も重要なグリーンIT産 業だからです。
								このプロジェクトに参加 し、中国拠点において研 究活動を行っているが ゼロからのスタートとな った中国拠点は、ようや く相手国から認知されこ

4787	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24132	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	このまま推進すべき	症」への対策として、日本を中心とした感染症ネットワークを作成し、情報の共有、人材育成を目的としてスタートしたプログラムであり第1期5年間でようやくそのインフラが整い始めた状態である。日本のイニシアティブは対応各国から評価を受けているが、このネットワークが成熟しその機能を発揮するには継続的サポートが必要である。特に人材育成には相当の期間が必要であり、途中での打ち切り、予算の削減は今までの投資を無駄にするものであるだけでなく、国際社会での日本の信用を失墜させるものである。	れから機能を発揮しようという段階である。昨年の仕分けの混乱で、新規人材募集にも支障をきたし優秀な人材の継続的育成に大きなブレーキとなった。諸外国に対して日本の取り組みが将来的展望にたった方針の定まった施策であることを示し、意欲ある若者が腰を落ち着けてこのプログラムに取り組めるような体制を築くべきである。昨年指摘された感染研との協調も省庁の枠組みを超えたシステムの見直しを図るべきである。私自身感染研の出身であるが、人員削減、公務員身分の締め付けなどのため感染研職員が海外多数地域で活動するには数多くの制限があることを再認識すべきである。
4788	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24105	先端的低炭素化技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	持続性社会の構築は必ずしも低炭素である必要でなく、持続性社会の構築には排ガスとして放出された二酸化炭素を自然エネルギー(あるいは電気エネルギー)を用いて有機物(たとえばメタノール)に還元し、エネルギーが必要な場所と時間に、必要量のエネルギーを供給(海洋を超えて)しうる反応系を作ることが最も理にかなっていると思われる。貯蔵、輸送面のみならず、酸化反応に白金を用いる水素をエネルギーの基本物質とするよりは、二酸化炭素とメタノール間の6電子酸化還元反応による可逆的物質変換こそ、持続性社会の構築には大きな可能性を秘めていると思われる。	生体系では二酸化炭素を還元することで化学エネルギー(炭素-水素、炭素-酸素、炭素-炭素結合)を生成させ、それらの物質を酸素呼吸により酸化(代謝)する際に発生する自由エネルギーで、生命活動に必要な全てのエネルギーを獲得している。これまで化学エネルギーを積極的に利用するエネルギー変換反応は水素を除いて、ほとんど行われていないが、二酸化炭素とメタノール間の6電子酸化還元反応こそ、自然エネルギーの固定、貯蔵、輸送に引き続いた他のエネルギー形体への変換に最も相応しい反応系である。
4789	その他	60歳～	文部科学省	24124	植物科学研究事業	このまま推進す	必要とされている分野の予算の縮小は逆に日本にとってマイナスにな	遺伝子組み換え植物の安全性の確認などの分野は国民の安全のため

			省			べき	るのではないでしょう か？	にとっても大事な分野だ と思います。
4790	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24113	(独)宇宙航 空研究開発 機構「地球観 測衛星網の 構築」	このまま 推進す べき	気候変動をいち早く捉 える基本的な事業であ り、世界で排出削減をリ ードする日本としては削 ってはならない事業で ある。	宇宙科学技術はその裾 野が広く応用範囲も広 い。 NASAの例を見るまで もなく様々な問題、課題 の解決や日本の技術を 高める源泉になることも あわせて述べさせてい ただく。
4791	民間 企業	50～ 59歳	経済 産業 省	27024	高効率水素 製造等技術 開発	このまま 推進す べき	2015年(平成27年) からの燃料電池自動車 の普及開始のために、 水素インフラを先行配 備する必要があると考 えられています。 この中で燃料電池自動 車用の水素として、製 油所で製造される水素 を高純度化して、水素 ステーションまで輸送 して燃料電池自動車用 燃料として供給するこ とが考えられます。製 油所の水素は水素供給 源として非常に重要で あり、また、高純度水 素を低コストで精製で きる技術を開発するこ とも重要と考えられて います。	燃料電池自動車用の水 素燃料を製油所の水素 で供給するために 水素を有効に、効率的 に処理できる膜を利用 した分離・精製プロセ スを開発し、高純度水 素精製プロセスを平成 25年(2013年)までに 開発することが、201 5年からの燃料電池自 動車の普及開始のため にはきわめて重要であ ると考えられます。
4792	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24113	(独)宇宙航 空研究開発 機構「地球観 測衛星網の 構築」	このまま 推進す べき	これからもぜひ推進 すべきだと思います。な お、説明文で「CPR」と いう言葉が使われてい るが、最初にその説明 を追記したほうがいい (PDFの詳細版でも説 明が出てくるのは、最 後の方)。	本プログラムは、気 候科学に関わる衛星 観測で実績のあるチ ームによって推進さ れてきており、着実 な成果が期待でき るから。
4793	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24191	第26号科学 衛星 (ASTRO-H)	このまま 推進す べき	X線天文学で世界と 協調して観測システ ムを構築していくこ とは大切でその一端 を日本にもなってい る。是非とも継続 をお願いしたい。	宇宙科学技術はその 裾野が広く応用範囲 も広い。 NASAの例を見るま でもなく様々な問題 、課題の解決や日本 の技術を高める源泉 になることもあわせ て述べさせていた だく。
4794	官公 庁	30～ 39歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	基礎研究を行う大学 、独立行政法人、民 間企業の研究所等に 在籍する研究者が 応募できるもので、 研究者が応募し やすい研究資金であ	大学等の研究費が 減少するなかで、 公的な研究資金 による研究支援 は必要である。

							る。	
4795	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	この補助金制度は日本の科学研究全般の生命線であり、今後の定常的な増額を提言します。削減は即、科学技術の後退を意味します。日本が将来的に世界で生き抜いていくには、この補助金を手厚いものにならないといけません。若手の萌芽的な研究から、大きなプロジェクトまで幅広いものをカバーしていますが、もっと予算を増やして採択される研究課題を増やしてほしいです。	この補助金は研究者が研究を進めていく上での命綱であり、この補助金無くして研究を進めていくのは、研究内容によってはいまや不可能になっています。そういった研究内容は、日本が世界をリードする事が容易であるパターンが稀では無く、推進していくべきだと思います。
4796	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は学術的な研究をする上で必要不可欠な存在となっておりこのまま推進、もしくはさらなる拡充をした上で推進をして欲しいと思います。	大学運営費補助金が減額され続け、研究基盤経費では事実上全く研究ができない状況において、科学研究費補助金は最後の命綱となっています。基礎科学における地道な研究には研究基盤経費にて充分な手当がされる事が理想とは思いますが、現状ではせめて科学研究費補助金だけでも維持、拡充されなければ大学での教育、研究は回復不可能な状態になると危惧しています。
4797	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24152	スーパーサイエンスハイスクール支援事業	このまま推進すべき	本事業は、支援する範囲を拡大してほしい。	理系の大学への進学を目指している高校生にとって、大学に進学する前に研究する機会を得ることが出来る。
4798	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業は、日本の成長産業であり、この研究開発を継続的に実施することが、将来的な雇用対策につながると思います。また、そのことを通して、技術立国日本を証明することにもなると思います。したがって、光通信産業は、我国にとって最も力を入れるべき重要な	世界のトップレベルにある我国の光ファイバーサービスが、今後も国際競争に打ち勝ち、今の地位を確保するために重要だと思えます。

							分野だと考えます。	
4799	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24002	海洋生物資 源確保技術 高度化	このまま 推進す べき	<p>国際的にみても水産物の消費大国である日本が海洋生物資源の管理、増産技術を開発することは、食の安全保障の観点からも我が国の重要な責務であると考え。特にわが国での需要が極めて大きいクロマグロを中心としたマグロ類の増殖・養殖技術は従来の経験則の積み上げ型の技術開発では限界があり、環境にやさしい持続的増産技術の構築は困難であると考え。今まさに、サイエンスベースの新たな技術開発の推進が必要である。</p>	<p>近年、地球規模で水産資源が減少しており、大西洋クロマグロに関するモナコ提案や、メキシコ湾での原油流出に伴う海産生物の減耗のニュースは記憶に新しい。実際に大西洋北部のクロマグロ集団や、日本がほぼすべてを消費しているミナミマグロは、すでにレッドデータブックに絶滅危惧種としてリストされている。言うまでもなく未来永劫、野生の絶滅危惧種を日本が大量に消費できるとは考えづらく、これらの魚種の養殖のみならず、資源管理や種苗放流を科学的に行い、天然資源を保護することも水産消費大国日本の使命である。</p>
4800	民間 企業	50～ 59歳	文部 科学 省	24171	基幹ロケット 高度化	このまま 推進す べき	<p>基幹ロケットH2Aをより発展させ他国に負けない安定した衛星打ち上げ体制をつくるためにも大切なこと。そして科学する青少年を育成することが国の将来を明るくするので先行投資でもあると考え推進していただきたい。</p>	<p>宇宙科学技術はその裾野が広く応用範囲も広い。NASAの例を見るまでもなく様々な問題、課題の解決や日本の技術を高める源泉になることもあわせて述べさせていただきます。</p>